

令和 6 年度

下田市各会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

〔 一般会計
特別会計 〕

下田市監査委員

下 監 第 4 1 号
令和 7 年 8 月 28 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴木 邦 明
下田市監査委員 江 田 邦 明

令和 6 年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度各会計（一般会計・特別会計）歳入歳出決算及び諸書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により各種基金運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象.....	1
第2	審 査 の 期 間.....	1
第3	審 査 の 方 法.....	1
第4	審 査 の 結 果.....	1
第5	決 算 の 概 要.....	2
1	各会計決算の総括.....	2
(1)	決算規模.....	2
(2)	決算収支.....	2
(3)	予算の執行状況.....	3
(4)	市債の状況.....	4
2	一般会計.....	5
(1)	財政の構造.....	5
(2)	決算の概要.....	8
(3)	歳入.....	9
(4)	歳出.....	20
3	特別会計.....	28
(1)	稲梓財産区特別会計.....	28
(2)	下田駅前広場整備事業特別会計.....	28
(3)	公共用地取得特別会計.....	29
(4)	国民健康保険事業特別会計.....	29
(5)	介護保険特別会計.....	31
(6)	後期高齢者医療特別会計.....	32
4	財産に関する調書.....	34
(1)	公有財産.....	34
(2)	物品.....	35
(3)	債権.....	35
(4)	基金.....	36
5	基金運用状況.....	37
(1)	国民健康保険高額療養費貸付基金.....	37
(2)	土地開発基金.....	37
6	むすび.....	38
	付表.....	41

令和6年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度下田市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和6年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 8 令和6年度下田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況
- 9 令和6年度下田市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年6月27日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

下田市監査基準に準拠し、各会計歳入歳出決算書並びに附属書類について提出された審査資料に基づき関係諸帳簿との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取するとともに、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているかに主眼を置き審査した。

第4 審査の結果

- 1 令和6年度各会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数はおおむね適正であると認められた。また、予算執行の状況及び決算内容についてもおおむね適正であると認められた。
- 2 各運用基金について計数は正確であり、設置目的に沿って運用しているものと認められた。
- 3 決算概要及び意見は、後述のとおりである。

(注)

- 1 各会計とは、一般・6特別会計（公営企業会計を除く。）を合わせ、便宜的に呼称したものである。
- 2 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は、例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 3 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるものの表示単位未満のものである。
- 4 財政分析数値は、関係課資料を参考とした。
- 5 年号表示のないものは「令和」である。

第5 決算の概要

1 各会計決算の総括

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	会計	一般会計	前年度 対 比	特別会計	前年度 対 比	合 計	前年度 対 比
予 算 現 額		14,015,911,000	101.5	6,392,565,000	99.5	20,408,476,000	100.9
決 算 額	歳 入	13,832,320,934	101.3	5,979,382,371	98.0	19,811,703,305	100.3
	歳 出	13,202,523,254	102.4	5,667,719,319	96.5	18,870,242,573	100.6
	差 引 額	629,797,680	82.3	311,663,052	137.5	941,460,732	94.9

決算額は、予算現額204億847万6,000円に対し、歳入が198億1,170万3,305円、歳出が188億7,024万2,573円で、歳入歳出差引額は9億4,146万732円となった。

決算額を前年度と比較すると、歳入は5,398万7,733円（0.3%）の増、歳出は1億414万5,600円（0.6%）の増となった。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額8億252万8,667円を差し引いた純計決算額は、歳入が190億917万4,638円（0.3%）、歳出が180億6,771万3,906円（0.6%）となった。

(2) 決算収支

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		合 計	前年度	増減率
	一 般 会 計	特 別 会 計			
歳入歳出差引額 (形式収支額) A	629,797,680	311,663,052	941,460,732	991,618,599	△ 5.1
翌年度へ繰越 すべき財源 B	3,759,000	0	3,759,000	39,110,000	△ 90.4
実質収支額 (A)-(B) C	626,038,680	311,663,052	937,701,732	952,508,599	△ 1.6
前年度実質収支額 D	725,818,573	226,690,026	952,508,599	1,206,822,298	△ 21.1
単年度収支額 (C)-(D)	△ 99,779,893	84,973,026	△ 14,806,867	△ 254,313,699	△ 94.2

一般会計と特別会計を合わせた形式収支額は、前年度に比べ5,015万7,867円（△5.1%）の減となった。

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源375万9,000円を差し引いた9億3,770万1,732円で、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,480万6,867円の赤字であったものの、前年度に比べ2億3,950万6,832円改善した。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、前年度に比べ1.7ポイント減の9.4%となった。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	14,015,911,000	6,392,565,000	20,408,476,000	13,807,409,000	6,425,957,000	20,233,366,000
調 定 額	14,008,251,724	6,078,896,726	20,087,148,450	13,852,821,232	6,206,016,429	20,058,837,661
決 算 額	13,832,320,934	5,979,382,371	19,811,703,305	13,658,925,708	6,098,789,864	19,757,715,572
不 納 欠 損 額	10,798,629	13,404,301	24,202,930	18,247,745	8,926,573	27,174,318
収 入 未 済 額	165,132,161	86,110,054	251,242,215	175,647,779	98,299,992	273,947,771
予算現額に対する 収 入 率	98.7	93.5	97.1	98.9	94.9	97.6
調定額に対する 収 入 率	98.7	98.4	98.6	98.6	98.3	98.5

決算額は、予算現額に対し5億9,677万2,695円の減収で、予算現額に対する収入率は前年度を0.5ポイント下回る97.1%となった。また、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度を0.1ポイント上回った。

収入未済額は2億5,124万2,215円で、前年度に比べ2,270万5,556円(△8.3%)減少した。

不納欠損額は2,420万2,930円で、前年度に比べ297万1,388円(△10.9%)減少した。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	14,015,911,000	6,392,565,000	20,408,476,000	13,807,409,000	6,425,957,000	20,233,366,000
決 算 額	13,202,523,254	5,667,719,319	18,870,242,573	12,893,997,135	5,872,099,838	18,766,096,973
翌年度繰越額	90,030,000	0	90,030,000	166,787,000	0	166,787,000
不 用 額	723,357,746	724,845,681	1,448,203,427	746,624,865	553,857,162	1,300,482,027
予算現額に対する 執 行 率	94.2	88.7	92.5	93.4	91.4	92.7

決算額は、予算現額に対し執行率92.5%で、前年度に比べ0.2ポイント下回った。

翌年度繰越額は9,003万円で、前年度に比べ7,675万7,000円(△46.0%)減少した。

不用額は14億4,820万3,427円で、前年度に比べ1億4,772万1,400円(11.4%)増加した。

(4) 市債の状況

令和6年度末における市債の現在高等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末 元金現在高	令和6年度		令和6年度末 元金現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	11,696,836,636	1,315,700,000	844,508,080	12,168,028,556

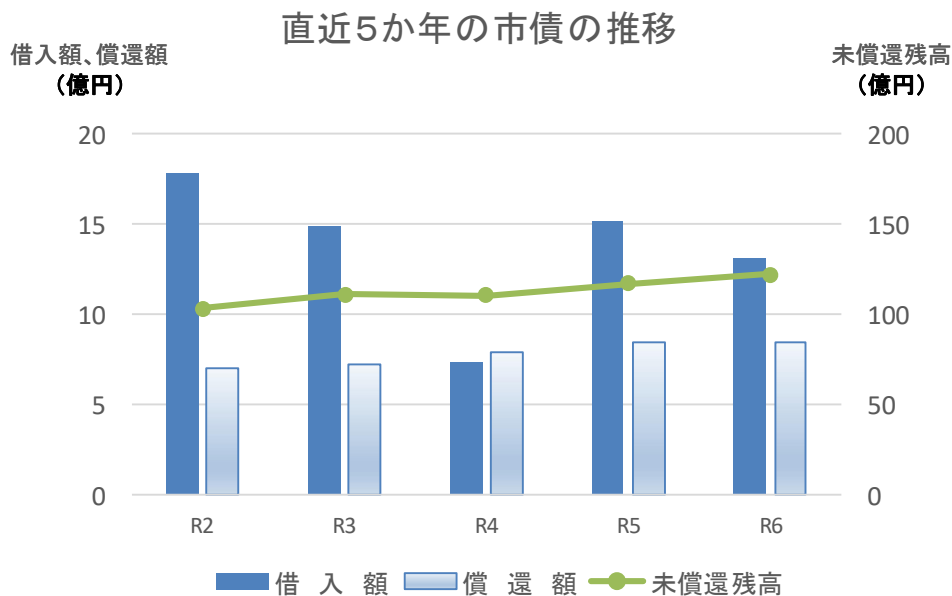
借入額は13億1,570万円、償還額は8億4,450万8,080円で、本年度末における市債の現在高は121億6,802万8,556円であり、前年度末に比べ4億7,119万1,920円(4.0%)増加した。

なお、直近5か年の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借 入 額	1,781,800,000	1,491,700,000	728,500,000	1,515,200,000	1,315,700,000
償 還 額	697,462,298	725,177,639	782,282,714	838,077,504	844,508,080
未 償 還 残 高	10,306,974,493	11,073,496,854	11,019,714,140	11,696,836,636	12,168,028,556

図 1



2 一般会計

(1) 財政の構造

財政の構造については地方財政状況調査表に従って分析したもので、その内容は次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
	決 算 額	構成率	決 算 額	構成率	増減額	増減率
自 主 財 源	5,642,073	40.7	5,445,479	39.8	196,594	3.6
依 存 財 源	8,190,248	59.3	8,213,447	60.2	△ 23,199	△ 0.3
計	13,832,321	100.0	13,658,926	100.0	173,395	1.3

※ 公立保育所利用者負担金、認定こども園利用者負担金、緊急・リフレッシュ保育事業費負担金は、使用料で分析してある。
財産収入に含まれる資源ごみ売払代は、諸収入で分析してある。
諸収入に含まれる介護予防サービス計画作成料、水源林整備事業受入金等は、繰入金で分析してある。

構成割合は、自主財源40.7%対依存財源59.3%となっており、自主財源の構成率が前年度より0.9ポイント増加した。

決算額を前年度と比較すると、自主財源は1億9,659万4千円(3.6%)増加し、依存財源は2,319万9千円(△0.3%)減少した。

自主財源で増加した主なものは、繰入金3億9,420万9千円(61.1%)の増、諸収入1億1,462万3千円(46.0%)の増であった。一方、減少した主なものは、繰越金2億3,662万4千円(△23.6%)の減であった。

依存財源で増加した主なものは、地方交付税1億5,861万9千円(4.5%)の増、地方特例交付金7,546万3千円(959.7%)の増、地方消費税交付金1,887万8千円(3.6%)の増であった。一方、減少した主なものは、市債1億9,950万円(△13.2%)の減、国庫支出金6,631万円(△3.8%)の減、県支出金4,518万6千円(△6.9%)の減であった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 収 入	8,581,001	62.0	8,307,153	60.8	273,848	3.3
臨 時 的 収 入	5,251,320	38.0	5,351,773	39.2	△ 100,453	△ 1.9
計	13,832,321	100.0	13,658,926	100.0	173,395	1.3

構成割合は、経常的収入62.0%対臨時的収入38.0%となった。

経常的収入は、前年度に比べ２億7,384万8千円（3.3％）増加した。増加した主なものは、地方交付税１億4,606万7千円（4.6％）の増、地方特例交付金7,546万3千円（959.7％）の増、地方消費税交付金1,887万8千円（3.6％）の増である。

臨時的収入は、前年度に比べ１億45万3千円（△1.9％）減少した。減少した主なものは、繰越金２億3,662万4千円（△23.6％）の減、市債１億9,950万円（△13.2％）の減、国庫支出金１億401万3千円（△13.6％）の減である。

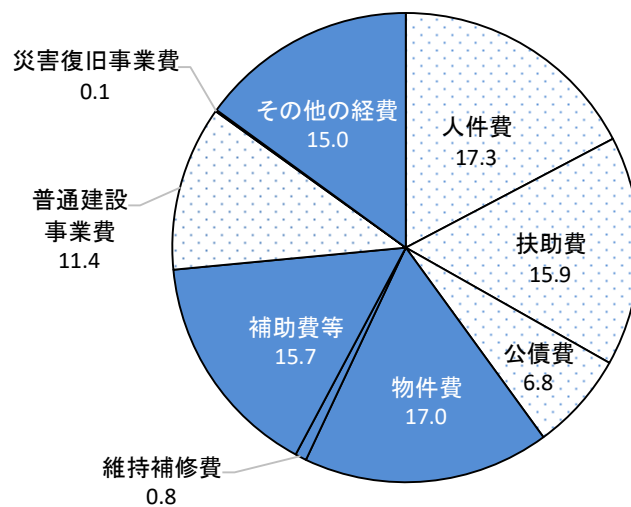
イ 歳出の構成

（ア）性質別歳出決算状況

（単位：千円、％）

区分 \ 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人件費	2,284,058	17.3	2,135,388	16.5	148,670	7.0
	扶助費	2,105,768	15.9	2,136,870	16.6	△ 31,102	△ 1.5
	公債費	896,019	6.8	875,253	6.8	20,766	2.4
	小 計	5,285,845	40.0	5,147,511	39.9	138,334	2.7
消費的経費	物件費	2,241,099	17.0	1,931,252	15.0	309,847	16.0
	維持補修費	110,709	0.8	94,949	0.7	15,760	16.6
	補助費等	2,076,397	15.7	2,131,894	16.5	△ 55,497	△ 2.6
	小 計	4,428,205	33.5	4,158,095	32.2	270,110	6.5
投資的経費	普通建設事業費	1,510,907	11.4	1,610,605	12.5	△ 99,698	△ 6.2
	補助事業費	369,663	2.8	296,281	2.3	73,382	24.8
	単独事業費	1,141,244	8.6	1,314,324	10.2	△ 173,080	△ 13.2
	災害復旧事業費	16,054	0.1	7,910	0.1	8,144	103.0
	小 計	1,526,961	11.5	1,618,515	12.6	△ 91,554	△ 5.7
その他の経費		1,961,512	15.0	1,969,876	15.3	△ 8,364	△ 0.4
合 計		13,202,523	100.0	12,893,997	100.0	308,526	2.4

図2 性質別歳出決算状況(%)



義務的経費は、前年度に比べ1億3,833万4千円(2.7%)の増となった。歳出総額に占める割合は40.0%で、前年度を0.1ポイント上回った。

消費的経費は、前年度に比べ2億7,011万円(6.5%)の増となった。歳出総額に占める割合は33.5%で、前年度を1.3ポイント上回った。

投資的経費は、前年度に比べ9,155万4千円(△5.7%)の減となった。歳出総額に占める割合は11.5%で、前年度を1.1ポイント下回った。

その他の経費は、前年度に比べ836万4千円(△0.4%)の減となった。歳出総額に占める割合は15.0%で、前年度を0.3ポイント下回った。

ウ 財政構造の弾力性等

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、次表のとおりである。

区分 年度	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率(%)	実質公債費比率(%) (3か年平均)	将来負担比率(%)
令和6年度	0.453	85.6	7.0	50.8
令和5年度	0.454	85.7	6.8	46.8
令和4年度	0.460	83.5	6.2	48.9

(ア) 財政力指数(3か年平均)

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えると財源に余裕があるとされる。前年度に比べ0.001ポイント悪化した。

(イ) 経常収支比率

財政運営の健全性を測る指標として用いられ、この比率が高いほど財政のや

りくりが苦しく、新たな事業を行う余力がないことを示す。前年度に比べ0.1ポイント改善した。

(ウ) 実質公債比率（3か年平均）

公債費（交付税措置された額を除く）の標準財政規模に対する割合を示し、財政構造の弾力性を判断する指標である。3か年平均値は、前年度に比べ0.2ポイント悪化した。

(エ) 将来負担比率

公債費や将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す指標で、前年度に比べ4.0ポイント悪化した。

(2) 決算の概要

令和6年度の一般会計決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		年度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
					増減額	増減率
A	歳入総額		13,832,320,934	13,658,925,708	173,395,226	1.3
B	歳出総額		13,202,523,254	12,893,997,135	308,526,119	2.4
C	歳入歳出差引額（形式収支額） （A-B）		629,797,680	764,928,573	△135,130,893	△17.7
D	翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越	0	0	0	-
		繰越明許費	3,759,000	39,110,000	△35,351,000	△90.4
		事故繰越し	0	0	0	-
E	実質収支額 （C-D）		626,038,680	725,818,573	△99,779,893	△13.7
F	前年度実質収支額		725,818,573	950,614,015	△224,795,442	△23.6
G	単年度収支額 （E-F）		△99,779,893	△224,795,442	125,015,549	55.6
H	積立金		363,443,758	480,010,877	△116,567,119	△24.3
I	繰上償還金		0	0	0	-
J	積立金取崩額		620,000,000	400,000,000	220,000,000	55.0
K	実質単年度収支額 （G+H+I-J）		△356,336,135	△144,784,565	△211,551,570	△146.1

ア 歳入総額は、前年度に比べ1億7,339万5,226円（1.3％）増加し、歳出総額は3億852万6,119円（2.4％）増加した。

イ 歳入歳出差引額（形式収支額）は、前年度に比べ1億3,513万893円（△17.7％）減少した。

ウ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源375万9,000円を差し引いた実質収支額は6億2,603万8,680円で、前年度に比べ9,977万9,893円（△13.7%）減少した。

エ 実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は9,977万9,893円の赤字であったものの、前年度に比べ1億2,501万5,549円改善した。

オ 単年度収支額に財政調整基金積立金3億6,344万3,758円を加え、財政調整基金取崩額6億2,000万円を差し引いた実質単年度収支額は、3億5,633万6,135円の赤字となった。

(3) 歳入

ア 令和6年度の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
予 算 現 額		14,015,911,000	13,807,409,000	208,502,000	1.5
調 定 額		14,008,251,724	13,852,821,232	155,430,492	1.1
収 入 済 額		13,832,320,934	13,658,925,708	173,395,226	1.3
不 納 欠 損 額		10,798,629	18,247,745	△ 7,449,116	△ 40.8
収 入 未 済 額		165,132,161	175,647,779	△ 10,515,618	△ 6.0
収 入 率	対 予 算	98.7	98.9	△ 0.2	-
	対 調 定	98.7	98.6	0.1	-

(ア) 決算額は、予算現額に対し収入率98.7%（対前年度：0.2ポイント減）、調定額に対し収入率98.7%（同：0.1ポイント増）となった。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ1億7,339万5,226円（1.3%）の増となった。主な要因は、繰入金3億9,378万3,427円（62.2%）の増、地方交付税1億5,861万9,000円（4.5%）の増である。

(ウ) 不納欠損額は、1,079万8,629円で、前年度に比べ744万9,116円（△40.8%）の減となった。

(エ) 収入未済額は、1億6,513万2,161円で、前年度に比べ1,051万5,618円（△6.0%）の減となった。収入未済額の主なものは、市税8,916万9,246円、諸収入3,183万1,810円である。

イ 歳入の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳入執行状況

(単位：円、%)

年度 款別	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	2,840,827,215	20.5	2,898,621,673	21.2	△ 57,794,458	△ 2.0
2 地 方 譲 与 税	81,628,000	0.6	76,093,000	0.5	5,535,000	7.3
3 利 子 割 交 付 金	1,152,000	0.1	947,000	0.1	205,000	21.6
4 配 当 割 交 付 金	21,254,000	0.1	14,700,000	0.1	6,554,000	44.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,651,000	0.2	23,814,000	0.2	12,837,000	53.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	66,451,000	0.5	57,844,000	0.4	8,607,000	14.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	549,388,000	4.0	530,510,000	3.9	18,878,000	3.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	11,136,009	0.1	9,980,515	0.1	1,155,494	11.6
9 地 方 特 例 交 付 金	83,326,000	0.6	7,863,000	0.1	75,463,000	959.7
10 地 方 交 付 税	3,707,496,000	26.8	3,548,877,000	26.0	158,619,000	4.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,372,000	0.1	1,428,000	0.1	△ 56,000	△ 3.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	66,326,253	0.5	73,029,990	0.5	△ 6,703,737	△ 9.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	115,584,285	0.8	116,943,752	0.8	△ 1,359,467	△ 1.2
14 国 庫 支 出 金	1,700,642,040	12.3	1,766,952,112	12.9	△ 66,310,072	△ 3.8
15 県 支 出 金	614,051,569	4.4	659,237,736	4.8	△ 45,186,167	△ 6.9
16 財 産 収 入	32,373,213	0.2	23,731,657	0.2	8,641,556	36.4
17 寄 附 金	425,812,200	3.1	443,921,000	3.2	△ 18,108,800	△ 4.1
18 繰 入 金	1,027,331,511	7.4	633,548,084	4.6	393,783,427	62.2
19 繰 越 金	764,928,573	5.5	1,001,552,015	7.3	△ 236,623,442	△ 23.6
20 諸 収 入	368,890,066	2.7	254,131,174	1.9	114,758,892	45.2
21 市 債	1,315,700,000	9.5	1,515,200,000	11.1	△ 199,500,000	△ 13.2
歳 入 合 計	13,832,320,934	100.0	13,658,925,708	100.0	173,395,226	1.3

1 款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	2,741,680,000	2,939,939,500	2,840,827,215	9,943,039	89,169,246	103.6	96.6
5 年度	2,808,126,000	3,020,329,742	2,898,621,673	17,629,725	104,078,344	103.2	95.9
比較増減	△ 66,446,000	△ 80,390,242	△ 57,794,458	△ 7,686,686	△ 14,909,098	0.4	0.7
増減率	△ 2.4	△ 2.7	△ 2.0	△ 43.6	△ 14.3	-	-

※ 収入率算出では、収入済額から還付未済額1,036,295円を差し引いている。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ5,779万4,458円（△2.0％）減少した。主な要因は、法人市民税は1,424万7,268円（12.1％）、入湯税は168万9,880円（2.1％）増加したものの、個人市民税は5,242万7,295円（△5.9％）、固定資産税は1,632万7,316円（△1.2％）、市たばこ税は344万2,833円（△1.7％）減少したことによるもの。収入済額は、歳入総額の20.5％を占めており、調定額に対する収入率は96.6％で、前年度より0.7ポイント上回った。
- 年度末現在の人口（19,016人）で決算額を除した市民1人当たりの市税負担額は14万9,391円となり、前年度に比べ1,086円（0.7％）の増となった。

- (2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。（単位：円、％）

	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市民税	975,399,516	34.3	1,013,579,543	35.0	△ 38,180,027	△ 3.8
個人	843,592,499	29.7	896,019,794	30.9	△ 52,427,295	△ 5.9
法人	131,807,017	4.6	117,559,749	4.1	14,247,268	12.1
固定資産税	1,348,391,807	47.5	1,364,964,623	47.1	△ 16,572,816	△ 1.2
土地・家屋・償却	1,342,513,107	47.3	1,358,840,423	46.9	△ 16,327,316	△ 1.2
交付金	5,878,700	0.2	6,124,200	0.2	△ 245,500	△ 4.0
軽自動車税	83,204,715	2.9	81,840,158	2.8	1,364,557	1.7
市たばこ税	193,958,545	6.8	197,401,378	6.8	△ 3,442,833	△ 1.7
入湯税	81,914,440	2.9	80,224,560	2.8	1,689,880	2.1
都市計画税	157,958,192	5.6	160,611,411	5.5	△ 2,653,219	△ 1.7
合 計	2,840,827,215	100.0	2,898,621,673	100.0	△ 57,794,458	△ 2.0

- (3) 市税不納欠損額比較（単位：件、円、％）

税目		令和6年度		令和5年度		前年度対比	
		件 数	税 額	件 数	税 額	増 減 額	増減率
市民税	個人	58	1,536,076	55	1,431,132	104,944	7.3
	法人	8	323,708	3	150,000	173,708	115.8
固定資産税・都市計画税		188	7,762,004	170	15,521,136	△ 7,759,132	△ 50.0
軽自動車税		54	321,251	56	527,457	△ 206,206	△ 39.1
合 計		308	9,943,039	284	17,629,725	△ 7,686,686	△ 43.6

不納欠損額は、市民税は増加したが、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の減少により、前年度に比べ768万6,686円（△43.6％）の減となった。

(4) 市税収入未済額比較

(単位：円、%)

税目		年度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			税 額	税 額	増 減 額	増減率
市民税	個人		27,294,401	32,403,195	△ 5,108,794	△ 15.8
	法人		1,283,425	1,165,850	117,575	10.1
固定資産税・都市計画税			57,395,745	65,290,628	△ 7,894,883	△ 12.1
軽自動車税			3,199,565	3,281,031	△ 81,466	△ 2.5
市たばこ税			0	0	0	0
入湯税			△ 3,890	1,937,640	△ 1,941,530	△ 100.2
合 計			89,169,246	104,078,344	△ 14,909,098	△ 14.3

収入未済額は、個人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、入湯税の減により、前年度に比べ1,490万9,098円（△14.3%）の減となった。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度		81,628,000	81,628,000	81,628,000	0	100.0	100.0
5 年度		76,093,000	76,093,000	76,093,000	0	100.0	100.0
比較増減		5,535,000	5,535,000	5,535,000	0	0	0
増減率		7.3	7.3	7.3	—	—	—

* 地方揮発油税のうち、42%に相当する額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与される。

* 自動車重量譲与税のうち、自動車重量税収入額の40.7%相当額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与される。

* 個人住民税に合わせて賦課徴収される森林環境税が私有林人工林面積・林業就業者・人口に応じて地方に配分されるもの。

収入済額は、前年度に比べ、553万5,000円（7.3%）の増となった。主な要因は、森林環境譲与税574万7,000円（31.8%）の増である。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度		1,152,000	1,152,000	1,152,000	0	100.0	100.0
5 年度		947,000	947,000	947,000	0	100.0	100.0
比較増減		205,000	205,000	205,000	0	0	0
増減率		21.6	21.6	21.6	—	—	—

* この交付金は、県に納められた利子割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ20万5,000円（21.6%）の増となった。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年度	21,254,000	21,254,000	21,254,000	0	100.0	100.0
5 年度	14,700,000	14,700,000	14,700,000	0	100.0	100.0
比較増減	6,554,000	6,554,000	6,554,000	0	0	0
増減率	44.6	44.6	44.6	—	—	—

*この交付金は、県に納められた配当割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ655万4,000円（44.6%）の増となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年度	36,651,000	36,651,000	36,651,000	0	100.0	100.0
5 年度	23,814,000	23,814,000	23,814,000	0	100.0	100.0
比較増減	12,837,000	12,837,000	12,837,000	0	0	0
増減率	53.9	53.9	53.9	—	—	—

*この交付金は、県に納められた株式等譲渡所得割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ1,283万7,000円（53.9%）の増となった。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年度	66,451,000	66,451,000	66,451,000	0	100.0	100.0
5 年度	57,844,000	57,844,000	57,844,000	0	100.0	100.0
比較増減	8,607,000	8,607,000	8,607,000	0	0	0
増減率	14.9	14.9	14.9	—	—	—

*この交付金は、法人事業税の一部を財源として100分の7.7に相当する額を県が市町村の従業者数に応じて市に交付するもの。

収入済額は、前年度に比べ860万7,000円（14.9%）の増となった。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年度	549,388,000	549,388,000	549,388,000	0	100.0	100.0
5 年度	530,510,000	530,510,000	530,510,000	0	100.0	100.0
比較増減	18,878,000	18,878,000	18,878,000	0	0	0
増減率	3.6	3.6	3.6	—	—	—

*この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ1,887万8,000円（3.6%）の増となった。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年度	11,136,000	11,136,009	11,136,009	0	100.1	100.0
5 年度	9,980,000	9,980,515	9,980,515	0	100.1	100.0
比較増減	1,156,000	1,155,494	1,155,494	0	0	0
増減率	11.6	11.6	11.6	—	—	—

*この交付金は、自動車取得税交付金に代わり創設されたもの。県に納められた自動車税環境性能割額から5%を控除した残額のうち43%を市町村道の延長及び面積等に応じて交付される。

収入済額は、前年度に比べ115万5,494円（11.6%）の増となった。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年度	83,326,000	83,326,000	83,326,000	0	100.0	100.0
5 年度	7,863,000	7,863,000	7,863,000	0	100.0	100.0
比較増減	75,463,000	75,463,000	75,463,000	0	0	0
増減率	959.7	959.7	959.7	—	—	—

*この交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や減収が生じた場合に特例的に交付されるもの。

収入済額は、前年度に比べ7,546万3,000円（959.7%）の増となった。

10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度		3,707,496,000	3,707,496,000	3,707,496,000	0	100.0	100.0
5年度		3,548,877,000	3,548,877,000	3,548,877,000	0	100.0	100.0
比較増減		158,619,000	158,619,000	158,619,000	0	0	0
増減率		4.5	4.5	4.5	—	—	—

*この交付税は、地方公共団体が一定の行政水準を確保できるようその財源を保障するもの。

収入済額は、歳入総額の26.8%を占めており、前年度に比べ1億5,861万9,000円(4.5%)の増となった。その内訳は、普通交付税1億4,606万7,000円(4.6%)の増、特別交付税1,255万2,000円(3.1%)の増である。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度		1,372,000	1,372,000	1,372,000	0	100.0	100.0
5年度		1,428,000	1,428,000	1,428,000	0	100.0	100.0
比較増減		△56,000	△56,000	△56,000	0	0	0
増減率		△3.9	△3.9	△3.9	—	—	—

*この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を交通事故発生件数、人口集中度等により按分して交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理の財源に充てられる。

収入済額は、前年度に比べ5万6,000円(△3.9%)の減となった。

12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
6年度		65,571,000	68,884,552	66,326,253	828,590	1,729,709	101.2	96.3
5年度		68,856,000	75,991,877	73,029,990	618,020	2,343,867	106.1	96.1
比較増減		△3,285,000	△7,107,325	△6,703,737	210,570	△614,158	△4.9	0.2
増減率		△4.8	△9.4	△9.2	34.1	△26.2	—	—

収入済額は、前年度に比べ670万3,737円(△9.2%)減少した。内訳は分担金108万2,593円(△27.2%)の減、負担金562万1,144円(△8.1%)の減である。

不納欠損額は、前年度に比べ21万570円(34.1%)増加した。内訳は民生費負担金で、公立保育所・民間保育所の利用者負担金である。

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業に係る住宅費分担金101万6,640円、老人ホーム入所者徴収金の社会福祉費負担金37万5,159円、公立保育所・民間保育所・放課後児童クラブの利用者負担金の児童福祉費負担金33万7,910円である。

13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	118,850,000	119,669,605	115,584,285	27,000	4,058,320	97.3	96.6
5年度	118,049,000	120,999,732	116,943,752	0	4,055,980	99.1	96.6
比較増減	801,000	△ 1,330,127	△ 1,359,467	27,000	2,340	△ 1.8	0
増減率	0.7	△ 1.1	△ 1.2	—	0.1	—	—

収入済額は、前年度に比べ135万9,467円（△1.2%）の減となった。主な要因は、使用料が農林水産使用料65万6,743円（△10.9%）の減、土木使用料33万4,600円（△1.0%）の減等により、前年度に比べ115万1,354円（△2.5%）減少し、手数料は総務手数料107万9,120円（△9.3%）の減等により、前年度に比べ20万8,113円（△0.3%）減少したことによる。

収入未済額は、土木使用料405万8,320円で市営住宅に係る住宅使用料と道路・河川占用料である。

14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6年度	1,788,681,000	1,730,297,040	1,700,642,040	29,655,000	95.1	98.3
5年度	1,878,469,000	1,795,380,612	1,766,952,112	28,428,500	94.1	98.4
比較増減	△ 89,788,000	△ 65,083,572	△ 66,310,072	1,226,500	1.0	△ 0.1
増減率	△ 4.8	△ 3.6	△ 3.8	4.3	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,631万72円（△3.8%）の減となった。主な要因は、土木費国庫補助金が3,504万9,000円（32.7%）、教育費国庫補助金が1,019万1,000円（121.2%）増加したものの、衛生費国庫負担金4,869万7,429円（皆減）の減、衛生費国庫補助金6,526万3,000円（△93.7%）の減によるものである。

収入未済額は、道路更新防災等対策事業費補助金1,655万5,000円等で、前年度に比べ122万6,500円（4.3%）の増となった。

15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度		645,909,000	619,767,569	614,051,569	5,716,000	95.1	99.1
5年度		678,190,000	663,685,736	659,237,736	4,448,000	97.2	99.3
比較増減		△ 32,281,000	△ 43,918,167	△ 45,186,167	1,268,000	△ 2.1	△ 0.2
増減率		△ 4.8	△ 6.6	△ 6.9	28.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ4,518万6,167円（△6.9%）の減となった。主な要因は、土木費県負担金4,171万4,000円（皆減）の減である。

16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度		30,516,000	32,397,079	32,373,213	23,866	106.1	99.9
5年度		21,664,000	23,758,148	23,731,657	26,491	109.5	99.9
比較増減		8,852,000	8,638,931	8,641,556	△ 2,625	△ 3.4	0
増減率		40.9	36.4	36.4	△ 9.9	-	-

収入済額は、前年度に比べ財産売払収入は100万7,492円（△10.9%）減少したものの、財産運用収入が964万9,048円（66.8%）増加したことにより、864万1,556円（36.4%）の増となった。

17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度		473,226,000	428,760,410	425,812,200	2,948,210	90.0	99.3
5年度		453,476,000	446,869,180	443,921,000	2,948,180	97.9	99.3
比較増減		19,750,000	△ 18,108,770	△ 18,108,800	30	△ 7.9	0
増減率		4.4	△ 4.1	△ 4.1	0.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,810万8,800円（△4.1%）の減となった。主な要因は、総務費寄附金1,555万9,600円（△3.5%）の減である。

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業に係る受益者負担金の住宅費寄附金294万8,210円である。

18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度		1,058,265,000	1,027,331,511	1,027,331,511	0	97.1	100.0
5年度		644,158,000	633,548,084	633,548,084	0	98.4	100.0
比較増減		414,107,000	393,783,427	393,783,427	0	△ 1.3	0
増減率		64.3	62.2	62.2	0	-	-

収入済額は、前年度に比べ3億9,378万3,427円（62.2%）の増となった。主な要因は、基金繰入金3億9,644万8,034円（67.6%）の増によるものである。

19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度		764,928,000	764,928,573	764,928,573	0	100.1	100.0
5年度		1,001,552,000	1,001,552,015	1,001,552,015	0	100.1	100.0
比較増減		△ 236,624,000	△ 236,623,442	△ 236,623,442	0	0	0
増減率		△ 23.6	△ 23.6	△ 23.6	0	-	-

収入済額は、前年度に比べ2億3,662万3,442円（△23.6%）の減となった。

20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度		397,131,000	400,721,876	368,890,066	31,831,810	92.9	92.1
5年度		247,913,000	283,449,591	254,131,174	29,318,417	102.5	89.7
比較増減		149,218,000	117,272,285	114,758,892	2,513,393	△ 9.6	2.4
増減率		60.2	41.4	45.2	8.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ1億1,475万8,892円（45.2%）の増となった。主な要因は、雑入1億847万671円（44.9%）の増である。

収入未済額は、保護費返還金2,086万4,561円、災害援護資金貸付金元利収入598万8,484円、学校等給食費358万5,165円等である。

21款 市債

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年度	1,371,300,000	1,315,700,000	1,315,700,000	0	95.9	100.0
5 年度	1,614,900,000	1,515,200,000	1,515,200,000	0	93.8	100.0
比較増減	△ 243,600,000	△ 199,500,000	△ 199,500,000	0	2.1	0
増減率	△ 15.1	△ 13.2	△ 13.2	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億9,950万円(△13.2%)の減となった。主な要因は、過疎対策事業債は1億4,610万円(40.8%)増加したものの、新庁舎建設に係る総務債2億5,380万円(△29.0%)の減、教育債1億220万円(皆減)の減によるものである。

(4) 歳出

ア 令和6年度の一般会計歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	14,015,911,000	13,202,523,254	90,030,000	723,357,746	94.2
5 年度	13,807,409,000	12,893,997,135	166,787,000	746,624,865	93.4
比較増減	208,502,000	308,526,119	△ 76,757,000	△ 23,267,119	0.8
増減率	1.5	2.4	△ 46.0	△ 3.1	－

- (ア) 決算額は、予算現額に対し執行率94.2%（対前年度：0.8ポイント増）である。前年度に比べ3億852万6,119円（2.4%）の増となった。
- (イ) 次年度への繰越額は、前年度に比べ7,675万7,000円（△46.0%）の減となった。繰越額の内訳は、土木費7,730万円、消防費1,273万円である。
- (ウ) 不用額は、7億2,335万7,746円で、前年度に比べ2,326万7,119円（△3.1%）の減となった。不用額の主なものは、総務費1億5,964万2,252円、民生費1億6,550万8,200円である。

イ 歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳出執行状況

(単位：円、%)

款別	年度	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	116,869,396	0.9	104,834,828	0.8	12,034,568	11.5
2	総務費	3,246,146,748	24.6	3,201,349,405	24.8	44,797,343	1.4
3	民生費	4,014,372,800	30.4	3,998,733,411	31.0	15,639,389	0.4
4	衛生費	1,065,822,347	8.1	1,135,608,249	8.8	△ 69,785,902	△ 6.1
5	農林水産業費	307,587,495	2.3	282,005,692	2.2	25,581,803	9.1
6	商工費	464,876,622	3.5	403,982,613	3.1	60,894,009	15.1
7	土木費	1,477,768,168	11.2	1,304,931,134	10.1	172,837,034	13.2
8	消防費	462,696,309	3.5	469,221,312	3.7	△ 6,525,003	△ 1.4
9	教育費	1,134,305,157	8.6	1,110,141,153	8.6	24,164,004	2.2
10	災害復旧費	16,054,238	0.1	7,909,941	0.1	8,144,297	103.0
11	公債費	896,023,974	6.8	875,279,397	6.8	20,744,577	2.4
12	予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計		13,202,523,254	100.0	12,893,997,135	100.0	308,526,119	2.4

1 款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	120,082,000	116,869,396	0	3,212,604	97.3
5 年度	111,154,000	104,834,828	0	6,319,172	94.3
比較増減	8,928,000	12,034,568	0	△ 3,106,568	3.0
増減率	8.0	11.5	—	△ 49.2	—

支出済額は、前年度に比べ1,203万4,568円（11.5%）の増となった。主な要因は、備品購入費の増である。

不用額は、321万2,604円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	3,405,789,000	3,246,146,748	0	159,642,252	95.3
5 年度	3,447,752,000	3,201,349,405	88,604,000	157,798,595	92.9
比較増減	△ 41,963,000	44,797,343	△ 88,604,000	1,843,657	2.4
増減率	△ 1.2	1.4	皆減	1.2	—

支出済額は、歳出総額の24.6%を占めており、前年度に比べ4,479万7,343円(1.4%)の増となった。主な要因は、情報政策費 1 億7,938万8,620円(126.2%)の増である。

不用額は、1 億5,964万2,252円で、主なものは、総務管理費8,764万377円(△30.8%)、情報政策費3,345万3,691円(1,273.1%)である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	4,179,881,000	4,014,372,800	0	165,508,200	96.0
5 年度	4,161,898,000	3,998,733,411	0	163,164,589	96.1
比較増減	17,983,000	15,639,389	0	2,343,611	△ 0.1
増減率	0.4	0.4	—	1.4	—

支出済額は、歳出総額の30.4%を占めており、前年度に比べ1,563万9,389円(0.4%)の増となった。主な要因は、後期高齢者医療費4,397万7,452円(10.7%)の増である。

不用額は、1 億6,550万8,200円で、主なものは、児童福祉費6,425万1,591円(11.0%)、社会福祉費4,926万662円(△3.5%)である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	1,132,085,000	1,065,822,347	0	66,262,653	94.1
5 年度	1,274,985,000	1,135,608,249	941,000	138,435,751	89.1
比較増減	△ 142,900,000	△ 69,785,902	△ 941,000	△ 72,173,098	5.0
増減率	△ 11.2	△ 6.1	皆減	△ 52.1	—

支出済額は、前年度に比べ6,978万5,902円（△6.1％）の減となった。その内訳は、保健衛生費6,337万8,471円（△11.6％）の減、清掃費841万7,431円（△1.4％）の減、上水道費201万円（151.9％）の増である。

不用額は、6,626万2,653円で、主なものは、保健衛生費4,058万9,185円（△62.6％）である。

5 款 農林水産業費

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	337,038,000	307,587,495	0	29,450,505	91.3
5 年度	309,711,000	282,005,692	22,571,000	5,134,308	91.1
比較増減	27,327,000	25,581,803	△ 22,571,000	24,316,197	0.2
増減率	8.8	9.1	皆減	473.6	—

支出済額は、前年度に比べ2,558万1,803円（9.1％）の増となった。主な要因は、林業費1,267万4,833円（14.6％）の増である。

不用額は、2,945万505円で、主なものは、林業費2,372万7,895円（933.6％）である。

6 款 商工費

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	493,657,000	464,876,622	0	28,780,378	94.2
5 年度	416,501,000	403,982,613	0	12,518,387	97.0
比較増減	77,156,000	60,894,009	0	16,261,991	△ 2.8
増減率	18.5	15.1	—	129.9	—

支出済額は、前年度に比べ6,089万4,009円（15.1％）の増となった。その内訳は、商工費2,175万8,877円（27.9％）の増、観光費3,913万5,132円（12.0％）の増である。

不用額は、2,878万378円で、主なものは観光費2,241万1,446円（222.0％）である。

7 款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	1,586,354,000	1,477,768,168	77,300,000	31,285,832	93.2
5 年度	1,344,525,000	1,304,931,134	22,975,000	16,618,866	97.1
比較増減	241,829,000	172,837,034	54,325,000	14,666,966	△ 3.9
増減率	18.0	13.2	236.5	88.3	—

支出済額は、前年度に比べ1億7,283万7,034円(13.2%)の増となった。主な要因は、道路橋梁費1億4,262万4,513円(54.1%)の増、住宅費2,754万193円(61.1%)の増である。

不用額は、3,128万5,832円で、主なものは、都市計画費2,265万4,477円(146.7%)、住宅費531万1,639円(869.6%)である。

8 款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	482,534,000	462,696,309	12,730,000	7,107,691	95.9
5 年度	479,352,000	469,221,312	0	10,130,688	97.9
比較増減	3,182,000	△ 6,525,003	12,730,000	△ 3,022,997	△ 2.0
増減率	0.7	△ 1.4	皆増	△ 29.8	—

支出済額は、前年度に比べ652万5,003円(△1.4%)の減となった。常備消防費は2,247万4,000円(6.0%)増加したものの、消防施設費2,777万4,265円(△84.4%)の減少等によるものである。

不用額は、710万7,691円である。

9 款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	1,186,965,000	1,134,305,157	0	52,659,843	95.6
5 年度	1,205,976,000	1,110,141,153	31,696,000	64,138,847	92.1
比較増減	△ 19,011,000	24,164,004	△ 31,696,000	△ 11,479,004	3.5
増減率	△ 1.6	2.2	皆減	△ 17.9	—

支出済額は、前年度に比べ2,416万4,004円（2.2％）の増となった。主な要因は、小学校費1億1,478万8,083円（84.5％）の増である。

不用額は、5,265万9,843円で、主なものは、教育総務費2,734万9,347円（39.4％）、小学校費722万4,575円（△39.8％）である。

10款 災害復旧費

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	16,122,000	16,054,238	0	67,762	99.6
5 年度	7,938,000	7,909,941	0	28,059	99.6
比較増減	8,184,000	8,144,297	0	39,703	0
増減率	103.1	103.0	—	141.5	—

支出済額は、土木施設災害復旧費のみで、前年度に比べ814万4,297円（103.0％）の増となった。

不用額は、6万7,762円である。

11款 公債費

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	896,554,000	896,023,974	0	530,026	99.9
5 年度	875,291,000	875,279,397	0	11,603	99.9
比較増減	21,263,000	20,744,577	0	518,423	0
増減率	2.4	2.4	—	4468.0	—

支出済額は、前年度に比べ2,074万4,577円（2.4％）の増となった。主な要因は、利子1,433万5,811円（38.6％）の増である。

年度末における市債現在高は、121億6,802万8,556円で、前年度に比べ4.0％増加した。また、年度末現在の市民（19,016人）1人当たりの市債残高は63万9,883円で、前年度に比べ41,427円（6.9％）増加した。

12款 予備費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	178,850,000	0	0	178,850,000	0
5 年度	172,326,000	0	0	172,326,000	0
比較増減	6,524,000	0	0	6,524,000	0
増減率	3.8	0	—	3.8	—

予備費充用の内訳は27ページ記載のとおりである。

令和6年度予備費充用内訳

(単位：円)

款 項 目				金 額	款 項 目				金 額		
総務費	2	1	1	一般管理費	190,000	土木費	7	1	1	土木総務費	64,000
	2	1	5	秘書広報費	59,000		7	2	1	道路維持費	12,495,000
	2	1	6	財産管理費	515,000		7	3	1	河川維持費	3,680,000
	2	2	2	賦課徴収費	146,000		7	3	2	排水路維持費	4,200,000
	2	8	1	防災対策費	100,000		7	5	1	都市計画総務費	1,000
	2	9	1	電算処理総務費	20,000		7	5	4	都市公園費	800,000
	小 計				1,030,000		7	7	2	耐震改修促進費	1,416,000
民生費	3	1	1	社会福祉総務費	99,000	7	7	3	急傾斜地対策事業費	26,000	
	3	1	2	身体障害者福祉費	266,000	小 計				22,682,000	
	3	3	3	保育所費	1,369,000	教育費	9	1	2	事務局費	63,000
	3	3	9	子育て支援費	48,000		9	2	2	教育振興費	205,000
	3	4	1	生活保護総務費	85,000		9	4	1	社会教育総務費	116,000
	3	5	1	災害救助費	179,000		9	4	6	図書館費	1,560,000
	3	5	3	災害対策費	2,163,000		9	5	1	保健体育費	14,000
小 計				4,209,000	9	7	1	下田市民文化会館費	880,000		
衛生費	4	1	2	予防費	529,000	小 計				2,838,000	
	4	1	3	母子保健費	3,237,000	合 計	46,076,000				
	4	2	1	清掃総務費	242,000						
	4	2	3	ごみ収集費	262,000						
	小 計				4,270,000						
農林水産業費	5	1	3	農業振興費	37,000						
	5	1	4	農地費	3,070,000						
	5	1	5	基幹集落センター管理費	204,000						
	5	2	1	林業振興費	5,857,000						
	5	2	3	保健休養林管理費	159,000						
小 計				9,327,000							
商工費	6	2	3	観光施設管理費	470,000						
	6	2	4	外ヶ岡交流館管理運営費	1,250,000						
	小 計				1,720,000						

3 特別会計

(1) 稲梓財産区特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和6年度	3,852,000	5,236,640	5,236,640	135.9	100.0	1,676,470	43.5	3,560,170
令和5年度	3,424,000	4,429,759	4,429,759	129.4	100.0	1,480,982	43.3	2,948,777
比較増減	428,000	806,881	806,881	6.5	0	195,488	0.2	611,393
増減率	12.5	18.2	18.2	-	-	13.2	-	20.7

ア 予算現額385万2,000円に対し歳入決算額523万6,640円、歳出決算額167万6,470円、歳入歳出差引額は356万170円で、前年度に比べ61万1,393円増加した。

イ 歳入決算額は、財産収入228万7,863円及び繰越金294万8,777円である。

ウ 歳出決算額の執行率は43.5%で、主なものは、基金積立金149万88円である。

エ 不用額は217万5,530円で、主なものは、管理会費51万2,104円、予備費162万8,000円である。

(2) 下田駅前広場整備事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和6年度	7,676,000	7,621,327	7,621,327	99.3	100.0	6,535,566	85.1	1,085,761
令和5年度	9,506,000	9,494,452	9,494,452	99.9	100.0	8,117,649	85.4	1,376,803
比較増減	△ 1,830,000	△ 1,873,125	△ 1,873,125	△ 0.6	0	△ 1,582,083	△ 0.3	△ 291,042
増減率	△ 19.3	△ 19.7	△ 19.7	-	-	△ 19.5	-	△ 21.1

ア 予算現額767万6,000円に対し歳入決算額762万1,327円、歳出決算額653万5,566円、歳入歳出差引額は108万5,761円で、前年度に比べ29万1,042円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、使用料508万2,763円、繰入金114万2,000円、繰越金137万6,803円である。

ウ 歳出決算額は執行率85.1%で、主なものは、総務費526万6,805円、操出金124万9,000円である。

エ 不用額は140万434円で、主なものは、総務費36万6,195円、予備費77万円である。

(3) 公共用地取得特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和6年度	3,240,000	3,198,042	3,198,042	98.7	100.0	3,198,042	98.7	0
令和5年度	3,048,000	3,043,060	3,043,060	99.8	100.0	3,043,060	99.8	0
比較増減	192,000	154,982	154,982	△ 1.1	0	154,982	△ 1.1	0
増減率	6.3	5.1	5.1	-	-	5.1	-	-

ア 予算現額324万円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに319万8,042円である。

イ 歳入決算額の内訳は、財産収入319万8,042円である。

ウ 歳出決算額の内訳は、財産収入319万8,042円を土地開発基金へ繰り出した。

エ 不用額は4万1,958円である。

(4) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和6年度	3,010,681,000	2,730,380,182	2,648,210,207	88.0	97.0	2,565,530,713	85.2	82,679,494
令和5年度	3,071,809,000	2,899,275,922	2,809,963,947	91.5	96.9	2,758,787,564	89.8	51,176,383
比較増減	△ 61,128,000	△ 168,895,740	△ 161,753,740	△ 3.5	0.1	△ 193,256,851	△ 4.6	31,503,111
増減率	△ 2.0	△ 5.8	△ 5.8	-	-	△ 7.0	-	61.6

ア 予算現額30億1,068万1,000円に対し、歳入決算額26億4,821万207円、歳出決算額25億6,553万713円、歳入歳出差引額は8,267万9,494円で、前年度に比べ3,150万3,111円増加した。

イ 歳入決算額の主なものは、国民健康保険税 4 億7,495万7,927円、県支出金18億2,778万7,187円、繰入金 2 億6,712万7,295円、繰越金5,117万6,383円である。

ウ 収入率は調定額に対して97.0%で、前年度より0.1ポイント増加している。

エ 保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
調 定 額	A	557,093,028	538,627,141	18,465,887	3.4
収 入 済 額	B	474,957,927	449,350,040	25,607,887	5.7
還付未済額	C	399,080	711,500	△ 312,420	△ 43.9
不納欠損額	D	7,175,701	3,799,173	3,376,528	88.9
収入未済額	E	74,959,400	85,477,928	△ 10,518,528	△ 12.3
収 入 率 F=(B-C)/A×100		85.2	83.3	1.9	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険税の収入率は調定額に対して85.2%で、前年度に比べ1.9ポイント増加した。不納欠損額は717万5,701円で、前年度に比べ337万6,528円増加している。収入未済額は7,495万9,400円で、前年度に比べ1,051万8,528円減少している。

オ 歳出決算額は執行率85.2%で、主なものは、保険給付費17億4,516万4,895円、国民健康保険事業費納付金 7 億299万9,601円、保健事業費2,739万505円、基金積立金2,004万3,644円である。

カ 不用額は4億4,515万287円で、主なものは、保険給付費 3 億8,274万3,105円、予備費5,154万4,000円である。

キ 医療給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、円、%)

区分 \ 年度		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				比 較 増 減	増減率
世	帯 数	3,519	3,733	△ 214	△ 5.7
被 保 険 者 数	退職被保険者等 A	0	0	0	-
	一 般 被 保 険 者 B	5,093	5,467	△ 374	△ 6.8
	計 C	5,093	5,467	△ 374	△ 6.8
医 療 給 付 費	療 養 諸 費	1,490,586,220	1,632,001,644	△ 141,415,424	△ 8.7
	高 額 療 養 費	240,536,839	252,953,833	△ 12,416,994	△ 4.9
	計	1,731,123,059	1,884,955,477	△ 153,832,418	△ 8.2
一人当たりの医療給付額		339,902	344,788	△ 4,885	△ 1.4

医療給付費は17億3,112万3,059円で、前年度に比べ1億5,383万2,418円減少した。

(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和6年度	2,887,489,000	2,855,453,151	2,841,584,271	98.4	99.5	2,621,580,644	90.8	220,003,627
令和5年度	2,884,557,000	2,843,342,178	2,828,272,778	98.0	99.5	2,669,873,188	92.6	158,399,590
比較増減	2,932,000	12,110,973	13,311,493	0.4	0.0	△ 48,292,544	△ 1.8	61,604,037
増減率	0.1	0.4	0.5	-	-	△ 1.8	-	38.9

ア 予算現額28億8,748万9,000円に対し、歳入決算額28億4,158万4,271円、歳出決算額26億2,158万644円、歳入歳出差引額は2億2,000万3,627円で、前年度に比べ6,160万4,037円増加した。

イ 歳入決算額の主なものは、保険料5億2,074万2,720円、国庫支出金6億3,219万9,464円、支払基金交付金6億5,291万654円である。

ウ 収入率は調定額に対して99.5%で、前年度と同率であった。

エ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D		
調定額 A	534,611,600	532,309,400	2,302,200	0.4		
収入済額 B	520,742,720	517,240,000	3,502,720	0.7		
還付未済額 C	2,389,900	1,364,900	1,025,000	75.1		
不納欠損額 D	5,712,900	4,584,100	1,128,800	24.6		
収入未済額 E	8,155,980	10,485,300	△ 2,329,320	△ 22.2		
収入率 F=(B-C)/A×100	97.0	96.9	0.1	-		

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して97.0%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。不納欠損額は571万2,900円で、前年度に比べ112万8,800円増加している。収入未済額は815万5,980円で、前年度に比べ232万9,320円減少している。収入未済額の内訳は、現年度分保険料295万2,900円、滞納繰越分保険料520万3,080円である。

オ 歳出決算額は執行率90.8%で、主なものは、保険給付費22億8,437万65円、地域支援事業費1億541万4,014円、基金積立金8,514万8,645円、諸支出金7,326万1,809円である。

カ 不用額は2億6,590万8,356円で、主なものは、保険給付費2億3,944万935円である。

キ 介護給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
介護サービス等諸費		2,135,427,951	2,180,399,484	△ 44,971,533	△ 2.1
介護予防サービス等諸費		41,385,928	36,868,052	4,517,876	12.3
高額介護サービス等費		52,433,288	52,233,663	199,625	0.4
高額医療合算介護サービス等費		4,916,191	5,171,698	△ 255,507	△ 4.9
特定入所者介護サービス費		48,721,827	52,688,415	△ 3,966,588	△ 7.5
その他の諸費		1,484,880	1,515,930	△ 31,050	△ 2.0
計		2,284,370,065	2,328,877,242	△ 44,507,177	△ 1.9

保険給付費は22億8,437万65円で、前年度に比べ4,450万7,177円減少した。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和 6 年度	479,627,000	477,007,384	473,531,884	98.7	99.3	469,197,884	97.8	4,334,000
令和 5 年度	428,594,000	421,296,523	418,792,223	97.7	99.4	413,660,654	96.5	5,131,569
比較増減	51,033,000	55,710,861	54,739,661	1.0	△ 0.1	55,537,230	1.3	△ 797,569
増減率	11.9	13.2	13.1	-	-	13.4	-	△ 15.5

ア 予算現額 4 億7,962万7,000円に対し、歳入決算額 4 億7,353万1,884円、歳出決算額 4 億6,919万7,884円、歳入歳出差引額は433万4,000円で、前年度に比べ79万7,569円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3 億4,538万円、繰入金 1 億1,471万4,871円である。

ウ 収入率は調定額に対して99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント減少した。

エ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
調 定 額 A	348,855,500	299,105,900	49,749,600	16.6
収 入 済 額 B	345,380,000	296,601,600	48,778,400	16.4
還付未済額 C	1,297,000	1,063,800	233,200	21.9
不納欠損額 D	515,700	543,300	△ 27,600	△ 5.1
収入未済額 E	2,959,800	1,961,000	998,800	50.9
収 入 率 F = (B - C) / A × 100	98.6	98.8	△ 0.2	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して98.6%で、前年度に比べ0.2ポイント減少した。不納欠損額は51万5,700円で、前年度に比べ2万7,600円減少している。収入未済額は295万9,800円で、前年度に比べ99万8,800円増加している。収入未済額の内訳は、特別徴収保険料現年度分（還付未済額）△104万200円、普通徴収保険料現年度分244万7,300円、普通徴収保険料滞納繰越分155万2,700円である。

オ 歳出決算額は執行率97.8%で、主なものは、総務費2,366万7,204円、後期高齢者医療広域連合納付金4億4,158万7,971円である。

カ 不用額は1,042万9,116円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金685万1,029円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
一般会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	3,917,275.62	7,069.07	3,924,344.69
	建物 (㎡)	85,365.00	△ 2,211.00	83,154.00
山林 (所有+分収)	面積 (㎡)	3,130,959.91	0	3,130,959.91
	立木の推定蓄積量 (㎥)	60,652.00	△ 50.00	60,602.00
物権〔地上権、温泉受給権〕 (㎡) (口)		2,437,900 (㎡) 3 (口)	0	2,437,900 (㎡) 3 (口)
無体財産権〔商標権〕 (件)		1	0	1
出資による権利 (千円)		1,370,026	63,199	1,433,225
有価証券 (千円)		1,200	0	1,200
稲梓財産区特別会計				
土地及び建物	土地 (山林) (㎡)	7,786,844.00	0	7,786,844.00
	面積 (㎡)	7,786,844.00	0	7,786,844.00
山林 (所有)				
	面積 (㎡)	7,786,844.00	0	7,786,844.00
	立木の推定蓄積量 (㎥)	94,224.00	1,306.00	95,530.00
下田駅前広場整備事業特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	2,791.33	0	2,791.33
	その他	水銀灯ほか5件。本年度中の増減なし。		
公共用地取得特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	16,104.86	0	16,104.86
	建物 (㎡)	8,046.77	0	8,046.77

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

ア 一般会計における土地及び建物の増減については、主に河内庁舎開庁に伴うものである。

イ 出資による権利は、一部事務組合下田メディカルセンター出資金2,621万4,000円、公共下水道事業会計出資金3,234万5,000円及び漁業集落排水事業会計出資金464万円の増である。

(2) 物品(1件30万円以上)

(単位：件)

	令和5年度末 件数	令和6年度中増減数		令和6年度末 件数
		増	減	
一般会計				
災害用備品類 他	724	9	5	728
国民健康保険事業特別会計				
その他（事務用機械器具類） 他	4	1	0	5
介護保険特別会計				
その他（事務用機械器具類） 他	4	0	0	4
後期高齢者医療特別会計				
その他（事務用機械器具類）	1	0	0	1
合 計	733	10	5	738

物品は、前年に比べ5件の増となった。増減の主なものは、事務用機械器具類の3件の増加、車両船舶類の1件の増加と4件の減少、消防用具類の3件の増加である。

(3) 債権

(単位：千円、㎡)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
一般会計	千円	千円	千円
S50.10.8 集中豪雨災害援護資金貸付金	313	0	313
S51.7.11 集中豪雨災害援護資金貸付金	1,274	0	1,274
S53.1.14 伊豆大島近海地震災害援護資金貸付金	388	0	388
H3.9.10 伊豆半島南部の集中豪雨災害援護資金貸付金	3,433	0	3,433
S58.6.30 火災罹災者・復興資金貸付金	163	0	163
H15.3.11 火災罹災者・復興資金貸付金	130	0	130
合 計	5,701	0	5,701
賃借権（特別養護老人ホーム施設用地）	㎡ 15,027.19	㎡ 0	㎡ 15,027.19

債権は、前年度と同額である。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
一般会計			
財政調整基金	1,214,036,506	△ 256,556,242	957,480,264
減債基金	829,152,093	109,269,490	938,421,583
庁舎建設基金	524,627,537	△ 50,189,490	474,438,047
ほのぼの福祉基金	66,179,834	△ 3,036,117	63,143,717
災害復興資金貸付基金	14,914,681	0	14,914,681
みどりの基金	44,994,569	7,265,453	52,260,022
教育振興基金	18,787,047	△ 1,388,933	17,398,114
奨学振興基金	33,068,762	△ 604,434	32,464,328
学校施設整備基金	50,191,782	△ 2,769,725	47,422,057
大久保婦久子顕彰基金	19,734,723	195	19,734,918
歴史的まちなみ景観整備基金	2,741,771	1,533	2,743,304
下田港湾地域振興基金	0	0	0
子育て支援基金	136,021,943	900,729	136,922,672
ふるさと応援基金	312,356,425	△ 21,314,544	291,041,881
都市計画事業基金	30,063,929	△ 2,469,186	27,594,743
景観まちづくり基金	67,950,474	16,327,211	84,277,685
防災基金	20,154,732	△ 172,357	19,982,375
国民健康保険高額療養費貸付基金			
・現金	4,174,000	0	4,174,000
・国民健康保険高額療養費貸付金	826,000	0	826,000
世界一の海づくり基金	30,059,432	4,026,690	34,086,122
森林環境整備促進基金	54,434,416	1,393,874	55,828,290
過疎地域持続的発展基金	0	35,000,000	35,000,000
下田市企業版ふるさと応援基金	0	0	0
小 計	3,474,470,656	△ 164,315,853	3,310,154,803
稲梓財産区特別会計			
稲梓財産区財政調整基金	24,189,428	1,490,088	25,679,516
下田駅前広場整備事業特別会計			
下田駅前広場整備事業基金	35,318,031	△ 1,122,239	34,195,792
公共用地取得特別会計			
土地開発基金			
・現金	316,049,704	3,198,042	319,247,746
・公共用地取得特別会計貸付金	163,000,000	0	163,000,000
国民健康保険事業特別会計			
国民健康保険事業基金	125,865,990	△ 49,956,356	75,909,634
介護保険特別会計			
介護保険介護給付費準備基金	473,340,623	25,148,645	498,489,268
合 計	4,612,234,432	△ 185,557,673	4,426,676,759

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

ア 財政調整基金は、決算剰余金と利子を含む 3 億6,344万3,758円を積み立てた一方で、財源調整分 6 億2,000万円を取り崩した。

イ 減債基金は、利子を含む 1 億5,642万2,490円を積み立てた一方で、市債償還に充てるため4,715万3,000円を取り崩した。

ウ 庁舎建設基金は、利子26万4,510円を積み立てた一方で、5,045万4,000円を取り崩し、新庁舎用備品購入に充当した。

エ 奨学振興基金は、258万1,931円を積み立てた一方で、318万6,365円を取り崩し、就学奨励交付金、教育資金利子補給事業補助金、英語力向上プロジェクト事業補助金、英語検定受検推進補助金に充当した。

オ 学校施設整備基金は、旧下田東中学校財産処分（貸付）と利子を含む253万275円を積み立てた一方で、530万円を取り崩し、小学校空調設備設置工事に充当した。

カ ふるさと応援基金は、利子を含む 1 億553万8,456円を積み立てた一方で、1 億2,685万3,000円を取り崩し、黒船祭執行会補助金他43件の事業に充当した。

キ 国民健康保険事業基金は、利子を含む2,004万3,644円を積み立てた一方で、7,000万円を取り崩し、静岡県に対する事業納付金の財源に充当した。

ク 介護保険介護給付費準備基金は、利子を含む8,514万8,645円を積み立てた一方で、6,000万円を取り崩し、介護給付に要する費用の支払いに充当した。

5 基金運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度中 増減高	令和 6 年度末 現在高
現金	4,174,000	0	4,174,000
国民健康保険高額療養費貸付金	826,000	0	826,000

基金額500万円に対し、年間の貸付金額はなく、前年度未回収分が82万6,000円である。また、年間貸付額を基金額で除した貸付回転率は、0.17（対前年度：0.09ポイント減）となった。

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度中 増減高	令和 6 年度末 現在高
現金	316,049,704	3,198,042	319,247,746
公共用地取得特別会計貸付金	163,000,000	0	163,000,000

財産貸付収入303万8,705円と利子15万9,337円を積み立てた。

6 むすび

令和6年度の事業執行を見ていくと、コロナ禍からの脱却に向けた施策、物価高騰対策をはじめ、第5次総合計画の目指す市政の実現のため、「つながる」、「グローバル CITY プロジェクト」、「攻めの防災」、「新しい観光」の4つのテーマを中心に事業が進められた。

新庁舎等建設推進事業においては、一部先行移転が行われ、令和6年4月30日先行開庁された。また、令和8年度庁舎機能全体移転に向け、整備が進められている。

また、物価高騰に対応するため、低所得者、子育て世帯等に対し給付金が支給され、経済的負担の軽減に努められた。

さらに、令和7年2月から市内に分娩施設がなくなったことに伴い、妊婦に対し健診や分娩に係る交通費等の助成を行い支援が行われた。

決算状況においては、令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は198億1,170万3,305円、歳出総額は188億7,024万2,573円で、歳入歳出差引額9億4,146万732円から翌年度へ繰り越すべき財源375万9,000円を差し引いた実質収支額は、9億3,770万1,732円となった。なお、集落排水事業が令和6年度より地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行された。

歳入についてみると、一般会計の歳入総額は138億3,232万934円で、前年度に比べ1億7,339万5,226円（1.3%）増加した。収入率は予算額に対し98.7%（対前年度：0.2ポイント減）、調定額に対し98.7%（同：0.1ポイント増）となった。財源別にみると、依存財源の割合が59.3%で、前年度より0.9ポイント減少し、自主財源の割合は40.7%で、前年度より0.9ポイント増加した。一方、特別会計の歳入総額は59億7,938万2,371円で、国民健康保険事業特別会計が1億6,175万3,740円（△5.8%）減少したことが主な要因となり、前年度に比べ1億1,940万7,493円（△2.0%）の減となった。収入率は、予算額に対し93.5%（対前年度：1.4ポイント減）、調定額に対し98.4%（対前年度：0.1ポイント増）となった。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は2,420万2,930円で、前年度に比べ297万1,388円（△10.9%）減少した。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は2億5,124万2,215円で、前年度に比べ2,270万5,556円（△8.3%）減少した。

歳出についてみると、一般会計は歳出総額132億252万3,254円で前年度に比べ3億852万6,119円（2.4%）増加し、執行率は94.2%（対前年度：0.8ポイント増）となった。一方、特別会計の歳出総額は56億6,771万9,319円で、歳入同様国民健康保険事業特別会計が1億9,325万6,851円（△7.0%）減少したことが主な要因となり、前年度に比べ2億438万519円（△3.5%）の減となった。執行率は、前年度を2.7ポイント下回る88.7%となった。一般会計と特別会計を合わせた翌年度繰越額は、前年度に比べ7,675万7,000円（△46.0%）減の9,003万

円となった。

一般会計の歳出を性質別にみると（千円単位）、前年度に比べ義務的経費は1億3,833万4千円（2.7%）の増、消費的経費は2億7,011万円（6.5%）の増、投資的経費は9,155万4千円（△5.7%）の減、その他の経費は836万4千円（△0.4%）の減となった。

次に財政指標をみると、財政運営の健全性を表す経常収支比率は85.6%で、前年度に比べ0.1ポイント改善し、財政運営の長期的な指標となる実質公債費比率（3か年平均）は7.0%で、前年度に比べ0.2ポイント悪化した。また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3か年平均）は0.453で、前年度より0.001ポイント悪化した。

令和6年度末における市債現在高は、一般会計において、121億6,802万8,556円となり、前年度末に比べ4億7,119万1,920円（4.0%）増加した。また、財政調整基金の令和6年度末現在高は、前年度と比べ2億5,655万6,242円の減となり、9億5,748万264円となった。

指摘・要望事項

- (1) 広域ごみ処理施設整備事業における今後の動向を踏まえつつ、大型事業等における地方債の償還が見込まれる中、少子高齢化、人口減少、物価高騰等地方財政を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われる。

なお、自主財源の決算額における構成比は前年度に比べ3.6%増加しているものの、主である市税は減少している。また、義務的経費及び消費的経費も前年度に比べ増加している。

今後も中長期的な視野に立った健全財政の堅持と、これらの課題解決、社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応するとともに、市税以外の自主財源の確保に努め、国・県の動向を注視して、引き続き持続可能な行財政運営に取り組まれない。

- (2) 各種団体への補助金の交付において、下田市補助金等交付規則等に基づき概ね対応しているものの、補助金額より繰越金額が多いケースが見受けられた。補助の必要性や効果を十分精査し、適正な事務執行に努められたい。補助金は公金であり、税金を活用しているという認識を改めて再確認し、適切な対応を望むものである。

- (3) 事務執行において、令和6年度も関係書類の不備が見受けられた。例年指摘しているところであるが、職員一人ひとりが再度関係規則等を確認し、適正な事務処理を行うとともに、決裁時におけるチェック体制の向上に努められたい。

(4) ワークेशन拠点施設は、令和 6 年 12 月に行政財産賃貸借契約の自動更新を行っている。一方、当該契約に係る「令和 3 年 12 月 1 日付、三菱地所株式会社と締結した行政財産賃貸借契約書に係る下田市長に関する措置請求について（通知）」において、監査委員は次の指摘を行っている。

「施設の貸付料については行政財産の貸付けにあたり、その貸付料の算定基準がないため他の条例及び要綱を準用して算定していることが、市民に疑念を抱かせる一因となっていると思慮する。貸付料について基準を明確にし、漫然と同じ条件のまま契約を更新せず、借受人とよりよい契約を締結するよう努めることにより、市民の信頼も得られるものである。」

監査委員の指摘から 3 年間経過してもなお、当該事務事業の見直しを行っていないことは遺憾であり、より一層の努力と早急な対応を求めるものである。

(5) 安全衛生委員会の開催について、議題が無いという理由から年 1 回の開催となっていた。同委員会は労働者の安全と健康を確保することを目的に、労働安全衛生規則では毎月 1 回以上の開催とされている。令和 6 年度においては、受診義務である健康診断の受診率は 90%に達しておらず、通勤途中を含めた労働災害は 7 件発生、年間 360 時間を超える時間外勤務の職員は 22 名となっていることから、その原因を究明し再発防止等の改善を図るために、同委員会の適正な運営を求めたい。

付 表

第 1 表	令和 6 年度各会計別実質収支に関する調書
第 2 表	令和 6 年度歳入歳出純計決算総括表
第 3 表	令和 6 年度各会計歳入決算一覧表
第 4 表	令和 6 年度各会計歳出決算一覧表
第 5 表	令和 6 年度一般会計歳入(款別)決算一覧表
第 6 表	令和 6 年度一般会計歳出(款別)決算一覧表

第1表

令和6年度 各会計別実質収支に関する調書

区 分		一般会計	稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	公共用地取得 特 別 会 計	国民健康保険 事業特別会計
1 歳 入 総 額		13,832,320,934	5,236,640	7,621,327	3,198,042	2,648,210,207
2 歳 出 総 額		13,202,523,254	1,676,470	6,535,566	3,198,042	2,565,530,713
3 歳入歳出差引額 (ア)		629,797,680	3,560,170	1,085,761	0	82,679,494
4 翌年度 へ繰越 すべき 財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	3,759,000	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 (イ)	3,759,000	0	0	0	0
5 実 質 収 支 額 (ウ)=(ア)-(イ)		626,038,680	3,560,170	1,085,761	0	82,679,494
6 (ウ)のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入金		0	0	0	0	0
7 前 年 度 実 質 収 支 額		725,818,573	2,948,777	1,376,803	0	51,176,383
8 単 年 度 収 支 額		△ 99,779,893	611,393	△ 291,042	0	31,503,111

第2表

令和6年度 歳入歳出純計決算総括表

区 分	歳 入			
	決 算 額	う ち 繰 入 分		差引純計額
		繰入先の会計	繰入額	
一 般 会 計	13,832,320,934	稲梓財産区 駅前広場整備事業 公共用地取得 国民健康保険事業 介護保険 後期高齢者医療	0 1,249,000 0 1,681,069 33,436,063 2,844,369	13,793,110,433
稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	5,236,640		0	5,236,640
下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	7,621,327		0	7,621,327
公 共 用 地 取 得 特 別 会 計	3,198,042		0	3,198,042
国民健康保険事業特別会計	2,648,210,207	一般	197,127,295	2,451,082,912
介 護 保 険 特 別 会 計	2,841,584,271	一般	451,476,000	2,390,108,271
後期高齢者医療特別会計	473,531,884	一般	114,714,871	358,817,013
	(A) 19,811,703,305		(B) 802,528,667	(A)-(B) 19,009,174,638

(単位：円)

介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	特別会計計	合 計
2,841,584,271	473,531,884	5,979,382,371	19,811,703,305
2,621,580,644	469,197,884	5,667,719,319	18,870,242,573
220,003,627	4,334,000	311,663,052	941,460,732
0	0	0	0
0	0	0	3,759,000
0	0	0	0
0	0	0	3,759,000
220,003,627	4,334,000	311,663,052	937,701,732
0	0	0	0
158,399,590	5,131,569	219,033,122	944,851,695
61,604,037	△ 797,569	92,629,930	△ 7,149,963

(単位：円)

歳 出			
決 算 額	う ち 繰 出 分		差引純計額
	繰出先の会計	繰出額	
13,202,523,254	稲梓財産区	0	12,439,205,088
	駅前広場整備事業	0	
	公共用地取得	0	
	国民健康保険事業	197,127,295	
	介護保険	451,476,000	
	後期高齢者医療	114,714,871	
1,676,470		0	1,676,470
6,535,566		1,249,000	5,286,566
3,198,042		0	3,198,042
2,565,530,713	一般	1,681,069	2,563,849,644
2,621,580,644	一般	33,436,063	2,588,144,581
469,197,884	一般	2,844,369	466,353,515
(C)		(D)	(C) - (D)
18,870,242,573		802,528,667	18,067,713,906

第3表

令和6年度 各会計歳入決算一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額	決 算 額	
		金 額	構成比		金 額	構成比
一 般 会 計		14,015,911,000	68.6	14,008,251,724	13,832,320,934	69.8
特 別 会 計	稲 梓 財 産 区	3,852,000	0.1	5,236,640	5,236,640	0.1
	下田駅前広場整備事業	7,676,000	0.1	7,621,327	7,621,327	0.1
	公 共 用 地 取 得	3,240,000	0.1	3,198,042	3,198,042	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	3,010,681,000	14.7	2,730,380,182	2,648,210,207	13.3
	介 護 保 険	2,887,489,000	14.1	2,855,453,151	2,841,584,271	14.3
	後 期 高 齢 者 医 療	479,627,000	2.3	477,007,384	473,531,884	2.3
	計	6,392,565,000	31.4	6,078,896,726	5,979,382,371	30.2
合 計		20,408,476,000	100.0	20,087,148,450	19,811,703,305	100.0

第4表

令和6年度 各会計歳出決算一覧表

区 分		予 算 現 額		決 算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計		14,015,911,000	68.6	13,202,523,254	70.0
特 別 会 計	稲 梓 財 産 区	3,852,000	0.1	1,676,470	0.1
	下田駅前広場整備事業	7,676,000	0.1	6,535,566	0.1
	公 共 用 地 取 得	3,240,000	0.1	3,198,042	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	3,010,681,000	14.7	2,565,530,713	13.5
	介 護 保 険	2,887,489,000	14.1	2,621,580,644	13.8
	後 期 高 齢 者 医 療	479,627,000	2.3	469,197,884	2.4
	計	6,392,565,000	31.4	5,667,719,319	30.0
合 計		20,408,476,000	100.0	18,870,242,573	100.0

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
対予算	対調定	前年度対調定			
98.7	98.7	98.6	10,798,629	165,132,161	183,590,066
135.9	100.0	100.0	0	0	△ 1,384,640
99.3	100.0	100.0	0	0	54,673
98.7	100.0	100.0	0	0	41,958
88.0	97.0	96.9	7,175,701	74,994,274	362,470,793
98.4	99.5	99.5	5,712,900	8,155,980	45,904,729
98.7	99.3	99.4	515,700	2,959,800	6,095,116
93.5	98.4	98.3	13,404,301	86,110,054	413,182,629
97.1	98.6	98.5	24,202,930	251,242,215	596,772,695

(単位：円、%)

額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
執 行 率	前年度執行率		
94.2	93.4	90,030,000	723,357,746
43.5	43.3	0	2,175,530
85.1	85.4	0	1,140,434
98.7	99.8	0	41,958
85.2	89.8	0	445,150,287
90.8	92.6	0	265,908,356
97.8	96.5	0	10,429,116
88.7	91.5	0	724,845,681
92.5	92.8	90,030,000	1,448,203,427

第5表

令和6年度 一般会計歳入（款別）決算一覧表

款別	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
					構 成 比
1	市 税	2,741,680,000	2,939,939,500	2,840,827,215	20.5
2	地 方 譲 与 税	81,628,000	81,628,000	81,628,000	0.6
3	利 子 割 交 付 金	1,152,000	1,152,000	1,152,000	0.1
4	配 当 割 交 付 金	21,254,000	21,254,000	21,254,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	36,651,000	36,651,000	36,651,000	0.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	66,451,000	66,451,000	66,451,000	0.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	549,388,000	549,388,000	549,388,000	4.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	11,136,000	11,136,009	11,136,009	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	83,326,000	83,326,000	83,326,000	0.6
10	地 方 交 付 税	3,707,496,000	3,707,496,000	3,707,496,000	26.8
11	交通安全対策特別交付金	1,372,000	1,372,000	1,372,000	0.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	65,571,000	68,884,552	66,326,253	0.5
13	使 用 料 及 び 手 数 料	118,850,000	119,669,605	115,584,285	0.8
14	国 庫 支 出 金	1,788,681,000	1,730,297,040	1,700,642,040	12.3
15	県 支 出 金	645,909,000	619,767,569	614,051,569	4.4
16	財 産 収 入	30,516,000	32,397,079	32,373,213	0.2
17	寄 附 金	473,226,000	428,760,410	425,812,200	3.1
18	繰 入 金	1,058,265,000	1,027,331,511	1,027,331,511	7.4
19	繰 越 金	764,928,000	764,928,573	764,928,573	5.5
20	諸 収 入	397,131,000	400,721,876	368,890,066	2.7
21	市 債	1,371,300,000	1,315,700,000	1,315,700,000	9.5
歳 入 合 計		14,015,911,000	14,008,251,724	13,832,320,934	100.0

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	決 算 額 の 人 口 1 人 額
対 予 算	対 調 定	前年度 対調定				
103.6	96.6	95.9	9,943,039	89,169,246	△ 99,147,215	149,391
100.0	100.0	100.0	0	0	0	4,293
100.0	100.0	100.0	0	0	0	61
100.0	100.0	100.0	0	0	0	1,118
100.0	100.0	100.0	0	0	0	1,927
100.0	100.0	100.0	0	0	0	3,494
100.0	100.0	100.0	0	0	0	28,891
100.1	100.0	100.0	0	0	△ 9	586
100.0	100.0	100.0	0	0	0	4,382
100.0	100.0	100.0	0	0	0	194,967
100.0	100.0	100.0	0	0	0	72
101.2	96.3	96.1	828,590	1,729,709	△ 755,253	3,488
97.3	96.6	96.6	27,000	4,058,320	3,265,715	6,078
95.1	98.3	98.4	0	29,655,000	88,038,960	89,432
95.1	99.1	99.3	0	5,716,000	31,857,431	32,291
106.1	99.9	99.9	0	23,866	△ 1,857,213	1,702
90.0	99.3	99.3	0	2,948,210	47,413,800	22,392
97.1	100.0	100.0	0	0	30,933,489	54,025
100.1	100.0	100.0	0	0	△ 573	40,226
92.9	92.1	89.7	0	31,831,810	28,240,934	19,399
95.9	100.0	100.0	0	0	55,600,000	69,189
98.7	98.7	98.6	10,798,629	165,132,161	183,590,066	727,404

第6表

令和6年度 一般会計歳出（款別）決算一覧表

款別	区分	予 算 現 額	決 算 額			
			金 額	構成比	執行率	前年度執行率
1	議 会 費	120,082,000	116,869,396	0.9	97.3	94.3
2	総 務 費	3,405,789,000	3,246,146,748	24.6	95.3	92.9
3	民 生 費	4,179,881,000	4,014,372,800	30.4	96.0	96.1
4	衛 生 費	1,132,085,000	1,065,822,347	8.1	94.1	89.1
5	農 林 水 産 業 費	337,038,000	307,587,495	2.3	91.3	91.1
6	商 工 費	493,657,000	464,876,622	3.5	94.2	97.0
7	土 木 費	1,586,354,000	1,477,768,168	11.2	93.2	97.1
8	消 防 費	482,534,000	462,696,309	3.5	95.9	97.9
9	教 育 費	1,186,965,000	1,134,305,157	8.6	95.6	92.1
10	災 害 復 旧 費	16,122,000	16,054,238	0.1	99.6	99.6
11	公 債 費	896,554,000	896,023,974	6.8	99.9	99.9
12	予 備 費	178,850,000	0	0	0	0
歳 出 合 計		14,015,911,000	13,202,523,254	100.0	94.2	93.4

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額			決算額の人口 1 人 当 り 額
	金 額	構成比	対予算額比率	
0	3,212,604	0.4	2.7	6,146
0	159,642,252	22.0	4.7	170,706
0	165,508,200	22.9	4.0	211,105
0	66,262,653	9.1	5.9	56,049
0	29,450,505	4.1	8.7	16,175
0	28,780,378	4.0	5.8	24,447
77,300,000	31,285,832	4.3	2.0	77,712
12,730,000	7,107,691	1.0	1.5	24,332
0	52,659,843	7.3	4.4	59,650
0	67,762	0.1	0.4	844
0	530,026	0.1	0.1	47,119
0	178,850,000	24.7	100.0	0
90,030,000	723,357,746	100.0	5.2	694,285